



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL <http://www.tokura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052) 961-3271
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,952	9.7	390	△42.1	343	△67.9	171	△71.1
27年3月期第3四半期	27,313	△0.0	674	37.9	1,067	100.9	591	40.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 226百万円 (△70.0%) 27年3月期第3四半期 756百万円 (101.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.31	—
27年3月期第3四半期	28.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	28,474	7,723	22.9	316.80
27年3月期	31,219	7,593	20.6	312.05

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,523百万円 27年3月期 6,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—		
28年3月期（予想）				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.0	1,000	△31.1	800	△55.1	500	△44.4	24.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会社方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	22,072,850株	27年3月期	22,072,850株
28年3月期3Q	1,481,114株	27年3月期	1,480,384株
28年3月期3Q	20,592,022株	27年3月期3Q	20,594,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
受注の状況（個別）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速等による下押しを受けるも、緩やかな回復基調を維持してきました。これに伴い、企業収益はリーマンショック前の水準を超えて拡大し、2016年も増益を維持する見込みであります。

建設業界におきましては好調な企業収益の拡大に伴い、設備投資は比較的堅調に推移し、住宅着工も消費税増税の落ち込みから回復しています。一方、東日本大震災の復旧・復興工事がピークアウトすること等から、当面の公共投資は、緩やかながら減少すると見込まれています。

こうした状況の中、当社グループはお客様の更なる信頼と満足に応える企業をめざし、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が29,952百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益390百万円（前年同四半期比42.1%減）、経常利益343百万円（前年同四半期比67.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円（前年同四半期比71.1%減）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,744百万円減少し28,474百万円となりました。

負債は仕入債務の減少、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,874百万円減少し20,751百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、7,723百万円となりました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加や、退職給付に係る調整累計額の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（4）連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、三徳物産株式会社については、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この仮決算の実施により、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表は、当該子会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,359,027	4,224,172
受取手形・完成工事未収入金等	11,425,747	11,242,293
販売用不動産	670,390	182,510
未成工事支出金	1,446,111	2,293,504
商品及び製品	4,273	—
材料貯蔵品	4,104	14,655
繰延税金資産	250,071	237,707
その他	1,125,851	1,439,309
貸倒引当金	△12,025	△10,792
流動資産合計	22,273,552	19,623,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,865,273	3,839,860
減価償却累計額	△2,329,264	△2,267,260
建物及び構築物 (純額)	1,536,009	1,572,600
機械装置及び運搬具	384,922	401,001
減価償却累計額	△276,340	△308,722
機械装置及び運搬具 (純額)	108,582	92,278
船舶	77,926	65,718
減価償却累計額	△54,047	△32,988
船舶 (純額)	23,878	32,730
工具、器具及び備品	168,088	185,636
減価償却累計額	△153,749	△159,020
工具、器具及び備品 (純額)	14,339	26,615
土地	4,710,934	4,705,520
建設仮勘定	48,738	—
その他	3,960	7,740
減価償却累計額	△1,254	△2,226
その他 (純額)	2,706	5,514
有形固定資産合計	6,445,187	6,435,259
無形固定資産		
その他	88,680	73,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735,143	1,740,296
長期貸付金	281,486	246,732
繰延税金資産	55,957	55,944
長期未収入金	338,520	317,189
破産更生債権等	10,637	10,502
その他	209,514	169,359
貸倒引当金	△219,255	△197,761
投資その他の資産合計	2,412,003	2,342,264
固定資産合計	8,945,871	8,851,362
資産合計	31,219,424	28,474,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,171,252	6,862,129
電子記録債務	1,448,145	1,220,555
短期借入金	4,084,368	4,289,644
1年内償還予定の社債	258,400	248,400
未払法人税等	453,571	72,563
未成工事受入金	2,288,680	2,983,923
完成工事補償引当金	157,942	157,119
工事損失引当金	359,944	443,492
賞与引当金	119,535	49,324
その他	542,497	504,409
流動負債合計	18,884,338	16,831,561
固定負債		
社債	403,200	279,000
長期借入金	3,618,174	2,957,525
長期末払金	37,240	37,240
再評価に係る繰延税金負債	98,785	98,785
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	445,643	415,298
資産除去債務	9,446	9,489
その他	127,095	120,097
固定負債合計	4,741,979	3,919,830
負債合計	23,626,317	20,751,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,239
利益剰余金	2,817,832	2,910,696
自己株式	△164,302	△164,439
株主資本合計	6,548,872	6,641,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,770	367,087
土地再評価差額金	△542,862	△542,862
為替換算調整勘定	11,211	5,212
退職給付に係る調整累計額	43,803	52,441
その他の包括利益累計額合計	△123,077	△118,121
非支配株主持分	1,167,311	1,199,922
純資産合計	7,593,106	7,723,329
負債純資産合計	31,219,424	28,474,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	27,313,345	29,952,096
売上原価	25,272,388	27,939,061
売上総利益	2,040,957	2,013,034
販売費及び一般管理費	1,366,387	1,622,400
営業利益	674,570	390,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,500	25,847
為替差益	466,068	5,227
その他	32,317	20,927
営業外収益合計	536,885	52,002
営業外費用		
支払利息	99,280	72,358
その他	44,525	27,112
営業外費用合計	143,805	99,470
経常利益	1,067,650	343,166
特別利益		
固定資産売却益	2,302	86,951
投資有価証券売却益	5,249	—
特別利益合計	7,551	86,951
特別損失		
固定資産除売却損	3,038	7,295
関係会社支援損	—	2,919
減損損失	72,135	29,769
その他	6,382	—
特別損失合計	81,556	39,984
税金等調整前四半期純利益	993,645	390,133
法人税等	378,427	162,137
四半期純利益	615,217	227,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,832	56,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,385	171,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	615,217	227,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,974	2,338
為替換算調整勘定	7,333	△12,080
退職給付に係る調整額	△23,496	8,637
その他の包括利益合計	140,811	△1,103
四半期包括利益	756,028	226,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,442	176,091
非支配株主に係る四半期包括利益	27,585	50,800

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況（個別）

(1) 受注高

	受注高		
平成28年3月期第3四半期	24,308	百万円	△4.7 %
平成27年3月期第3四半期	25,508	百万円	26.8 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

区分			平成27年3月期 第3四半期		平成28年3月期 第3四半期		比較増減	増減率
			百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	%
建設事業	土木	官公庁	9,310	36.5%	8,787	36.2%	△522	△5.6%
		民間	1,136	4.5%	765	3.1%	△370	△32.6%
		計	10,446	41.0%	9,552	39.3%	△893	△8.5%
	建築	官公庁	4,720	18.5%	695	2.9%	△4,024	△85.2%
		民間	10,341	40.5%	14,059	57.8%	3,718	35.9%
		計	15,062	59.0%	14,755	60.7%	△306	△2.0%
	合計	官公庁	14,030	55.0%	9,483	39.0%	△4,547	△32.4%
		民間	11,477	45.0%	14,824	61.0%	3,347	29.1%
		計	25,508	100.0%	24,308	100.0%	△1,200	△4.7%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高		
平成28年3月期予想	32,000	百万円	△4.0 %
平成27年3月期実績	33,340	百万円	15.4 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。